

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,173	54,450
受取手形及び売掛金	47,045	40,053
有価証券	5,500	8,300
商品及び製品	9,222	12,572
仕掛品	751	881
原材料及び貯蔵品	2,832	2,703
繰延税金資産	2,899	3,351
その他	2,267	2,390
貸倒引当金	△45	△43
流動資産合計	128,646	124,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,377	8,161
機械装置及び運搬具（純額）	3,478	3,635
工具、器具及び備品（純額）	1,407	1,404
土地	3,552	3,575
リース資産（純額）	628	598
建設仮勘定	388	297
有形固定資産合計	17,833	17,672
無形固定資産		
のれん	4,729	4,026
商標権	480	434
ソフトウェア	962	900
その他	1,051	969
無形固定資産合計	7,223	6,331
投資その他の資産		
投資有価証券	40,281	43,703
長期貸付金	171	209
繰延税金資産	383	474
投資不動産（純額）	2,967	2,996
その他	3,991	3,887
貸倒引当金	△265	△307
投資その他の資産合計	47,529	50,963
固定資産合計	72,587	74,966
資産合計	201,234	199,625

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,169	8,419
電子記録債務	7,849	8,083
短期借入金	192	192
未払金	20,191	17,372
リース債務	56	55
未払法人税等	3,357	4,056
未払消費税等	1,090	614
返品調整引当金	1,409	1,114
賞与引当金	1,147	1,990
資産除去債務	37	38
その他	3,472	2,069
流動負債合計	46,975	44,007
固定負債		
リース債務	581	554
繰延税金負債	3,841	4,065
退職給付に係る負債	4,337	4,284
役員退職慰労引当金	33	34
事業整理損失引当金	—	18
資産除去債務	80	80
その他	2,063	2,074
固定負債合計	10,938	11,112
負債合計	57,914	55,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,958	4,183
利益剰余金	147,901	140,183
自己株式	△21,088	△12,461
株主資本合計	135,221	135,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,481	11,123
繰延ヘッジ損益	40	15
為替換算調整勘定	680	△8
退職給付に係る調整累計額	△2,171	△2,029
その他の包括利益累計額合計	8,031	9,100
新株予約権	67	49
純資産合計	143,320	144,505
負債純資産合計	201,234	199,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	74,366	67,307
売上原価	28,903	24,736
売上総利益	45,463	42,571
販売費及び一般管理費	33,602	32,208
営業利益	11,861	10,363
営業外収益		
受取利息	119	124
受取配当金	180	192
不動産賃貸料	146	148
その他	209	161
営業外収益合計	655	626
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	326	298
不動産賃貸原価	38	42
為替差損	386	178
その他	108	216
営業外費用合計	869	745
経常利益	11,646	10,244
特別利益		
固定資産売却益	2	0
その他	—	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	35	50
減損損失	268	331
事業整理損	9	—
事業整理損失引当金繰入額	596	18
投資有価証券売却損	—	0
その他	29	78
特別損失合計	940	478
税金等調整前四半期純利益	10,708	9,765
法人税、住民税及び事業税	3,514	3,781
法人税等調整額	△886	△1,052
法人税等合計	2,628	2,728
四半期純利益	8,080	7,037
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,109	7,037

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	8,080	7,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△493	1,641
繰延ヘッジ損益	△87	△24
為替換算調整勘定	△3,526	△689
退職給付に係る調整額	95	141
その他の包括利益合計	△4,011	1,069
四半期包括利益	4,068	8,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,108	8,106
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,708	9,765
減価償却費	1,346	1,420
減損損失	268	331
のれん償却額	332	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	△53
受取利息及び受取配当金	△299	△317
支払利息	9	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除売却損益 (△は益)	31	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,836	6,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,957	△3,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,068	590
未払金の増減額 (△は減少)	1,875	△2,558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	△471
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	596	18
その他	118	△411
小計	8,401	12,120
利息及び配当金の受取額	299	310
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△1,866	△3,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,827	9,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,472	△31,676
定期預金の払戻による収入	45,400	39,349
有形固定資産の取得による支出	△1,965	△1,528
有形固定資産の売却による収入	10	1
無形固定資産の取得による支出	△441	△173
投資有価証券の取得による支出	△11	△1,048
投資有価証券の売却による収入	—	5
投資その他の資産の取得による支出	△60	△72
投資その他の資産の売却による収入	94	43
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△0
長期貸付けによる支出	△49	△37
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,477	—
その他	△1	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,976	4,813

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19	0
自己株式の取得による支出	△2,261	△5,068
自己株式の処分による収入	48	205
配当金の支払額	△1,927	△2,134
リース債務の返済による支出	△36	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,157	△7,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,802	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,110	6,746
現金及び現金同等物の期首残高	25,428	28,322
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,318	35,069

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成29年2月17日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施し、資本剰余金が770百万円、利益剰余金が9,339百万円、自己株式が10,110百万円減少しました。また、平成29年2月1日開催の取締役会で決議し、平成29年3月30日開催の第99期定時株主総会で承認されました、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は3,261百万円、利益剰余金は3,260百万円減少しました。さらに、平成29年2月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、自己株式は4,999百万円増加しました。

この結果等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は4,183百万円、利益剰余金は140,183百万円、自己株式は12,461百万円となりました。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,353	11,240	4,600	73,194	1,172	74,366	—	74,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,983	659	—	3,642	2,387	6,029	△6,029	—
計	60,336	11,900	4,600	76,837	3,559	80,396	△6,029	74,366
セグメント利益又は損失(△)	11,041	310	△176	11,176	602	11,779	△132	11,646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△132百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内家庭用品製造販売事業」セグメントにおいて、今後の使用見込が少なくなった事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、268百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外家庭用品製造販売事業」セグメントにおいて、当社グループはベルリン インダストリーズ インコーポレーティッド及びパーフェクタ プロダクツ インコーポレーティッド2社を完全子会社化しました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,238百万円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,915	7,909	4,943	66,768	539	67,307	—	67,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,731	450	—	3,182	2,432	5,615	△5,615	—
計	56,647	8,360	4,943	69,950	2,972	72,922	△5,615	67,307
セグメント利益又は損失(△)	9,900	△19	△67	9,814	766	10,580	△336	10,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△336百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内家庭用品製造販売事業」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となった該当事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、331百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内家庭用品製造販売事業」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となったのれんについて、減損損失を計上しております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては、227百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。